

Newsletter Citizen's eyes vol.21

2022年4月3日発行／ジャーナリズムを考える市民連絡会とやま

連絡先 ☎ 090-4680-6336 <https://civic-journalism.wixsite.com/mysite>

報道の自由度ランキングが 180 カ国中、150 位のロシアと 97 位のウクライナとの戦争の中で

いま、世界を混乱させているロシアのウクライナ侵略による戦争が起きているが、両国の報道の自由度を調べると昨年が見出しに書いた通りでいずれもその自由度は良好な国でない。報道の自由度を毎年発表している国境なき記者団 (RSF) のサイトに載っているロシアの実情を読むと独立系メディア・ジャーナリストへの抑圧規制は、けっして高くない 67 位の日本に住む者でも考えられないほどのひどさらしい。罰せられないジャーナリストに対する殺人と物理的攻撃。そんな中で先日、政府系放送局のニュース番組放送中に反戦とプロパガンダを信じるなど訴えた女性ジャーナリストがいた。日本では同じように平和の危機が迫った時にどのくらいの報道人が反戦のプラカードを持って立ち上がるのだろうか。違和感だらけのウクライナ戦争報道を前に気になっているところだ。4月例会では現在の戦争報道のあり方についても議論する予定です。(大島)

ウクライナ侵攻報道を考える

堀江節子

ウクライナへのロシアの軍事侵攻が続いている。テレビニュースは連日、ウクライナでの戦禍の酷さ、複数の隣国へと移動する避難民の映像などを報道する。最近では、受入国での難民支援と生活のむずかしさ、停戦協議などが中心になっている。当初どの局も同じ映像を流していたが、現在では現地に特派員が入り、政治家から戦闘員、市民へのインタビュー映像などもあり、情報量が格段に増えている。

敵も味方もなく生き死にし、経済は破綻、生活苦になる。女性と子どもは隣国に避難できるが、男性は戦闘員として国内に留め置かれる。武器を造ることで経済を回している国は、火に油を注ぐように武器をつぎ込む。ヨーロッパから遠く離れた日本では、ロシアは海を隔てた隣国であるにもかかわらず、高みの見物続けながら、自衛隊の戦闘員用防弾チョッキなどを米軍に頼んでウクライナに運んだ。政府周辺では、またぞろ緊急事態法が必要だ、改憲だとの声が上がると。元首相の「台湾有事は日本の有事」や「核共有」（撤回したが油断は禁物）、そして知らされないまま南西諸島への急速な自衛隊配備が既成事実として報道される。沖縄や本土の市民の声はまったく無視されている。

今まさに起きている戦争の悲惨さを実感することで、戦争は絶対に始めてはならないと平和への思いを強くしているが、これだけでいいのだろうか。

日本の新聞・テレビは、侵攻の原因がウクライナの NATO 加盟問題、プーチン個人の資質、長期独裁政権の問題、世界経済に占める割合が低いなどを侵攻の原因のように報じるが、日本の報道は欧米-NATO 側に立ったものである。一方、ネットメディアでは、第一次世界大戦から近年のドンバス戦争などの歴史をとらえたドキュメンタリー映像やその解説などもあり、世界各地からの情報が翻訳され、複雑な政治や民族問題などにも言及する。もとより、日本は参戦しているのだから偏りがあるのはわかっている。それでもロシアとプーチンを一方的に批判する報道は大本営発表に熱狂したかつての日本をほうふつさせる。テレビや新



聞の記者は知っているのだろうが、国民は客観的な情報を知らされていない。深掘りした情報を得ることがなければ、複雑化した社会—世界で責任ある市民たることはできない。

3月17日のKNBニュースは、富山で働くミャンマー人にインタビューしていた。ウクライナ侵攻があり、クーデターから1年過ぎてミャンマーが忘れられようとしている。為政者が国民の声をよく聞くことが大切であり、ウクライナにも自分の祖国にも平和が訪れるようにと話していた。同テーマの報道は毎日新聞、北日本新聞、北陸中日新聞、読売新聞、NHKでもあった。

ミャンマーでは、現在も国軍は民主化を望む市民を弾圧し、北部少数民族の地域で空爆を続け、市民は食糧難に陥っている。侵攻初日にはシリアやイエメンでもミサイル攻撃があったと聞く。ウクライナの被害についての詳細な映像報道、写真の大きさの陰に、報道されないアジア、アフリカ、中東などでの戦争・地域紛争が透けて見える。命がないがしろにされ、難民が出ているのはヨーロッパだけではない。それでも、政治や外交、戦争関連報道は欧米に偏りがちだ。

このグローバル社会では、一見影響がなさそうな国々の出来事であっても、自分たちに身近な問題としてとらえた報道は大切である。

結成2周年記念講演会

依光講演を聞いて

水谷敏彦



2月20日、連絡会結成2周年記念講演で、依光隆明さん（元高知新聞社会部長・現朝日新聞諏訪支局長）の「ジャーナリズムと調査報道」と題する講演を聞く機会がありました。

私は、この演題には「調査報道」のいわば対概念ともいうべき「発表報道」への批判——単なる発表報道は真のジャーナリズムではないという含意があるのだろうという思いをもって講演に臨みました。また、依光さんが高知新聞の記者だったときに高知県庁の不正融資を暴いたという経歴も事前にアナウンスされていたので、熱血記者としてジャーナリズム論を熱く語るのだろうと予想していました。しかし、意外にもというべきか、依光さんは実に淡々とした語り口でした（講演内容は、会に申し出れば、依光さんが作成されたレジュメと講演資料が入手可能だと思われますので、それをご参照ください）。

ヤミ市でシジミを売って（？）何とか生計を立てていた「シジミのおんちゃん」の姿が見えなくなって訪ねてみたら、高知新聞が溜まってい

た——生計が苦しいなかでも高知新聞の購読を続けてくれている人がいる、そういう読者に「歴史を（書き）残す」のが新聞であり、ジャーナリストだというくだりが、妙に印象に残りました（涙腺が弱い私はこういう浪花節的な話に直ぐじーんときてしまうのです）。



もう1つ印象に残ったのは、ネットメディアに対する新聞メディアの優位を述べたくだり。「新聞は良いもの。世界を詰め込める、詰め込んでいる」。知りたくないもの・事を含めて必要なものを全て詰められるので合理的なものだと。新聞人として誇りに裏打ちされた、なるほどと思わせる一言でした。私たちが政治社会の傍観者に堕さない限り、新聞の記事から何が真実か日々、自ら判断するしかない（ネットではフェイクか否か判断がつけようがないのではないかと）思います。

淡々とした依光さんの講演を聞きながら私は、松川裁判（第1次控訴審の有罪判決）を文学者の立場から批判した広津和郎を重ね合わせていました。広津は散文精神というものを唱え、松川裁判批判（裁判闘争）でもその散文精神が大事だと説いたと聞いています。

1936年10月（2.26事件の8か月後）に広津は、「今はアンチ文化の荒らしが吹きまくっている時代であり、今必要なのは散文精神、『どんな事があってもめげずに、忍耐強く、執念深く、みだりに悲観もせず、楽観もせず、生き通して行く精神』である」と説きました。松川事件二審有罪判決を批判するときも、激しい怒りをぶつけて直ぐに火が燃え尽きてしまうようなやり方ではなく、ちょろちょろとした火を絶やさずに燃やし続けることが大切だと言い、自身も『松川裁判』を1953年12月から4年半にわたって「中央公論」に連載しました（私は司法試験受験生時代に『松川裁判』を中公文庫版で読みましたが、その冷静にして怒りを内に秘めた文章にいたく感動した記憶が甦ってきます）。

依光講演から1か月後に、プーチンによるウクライナ侵攻が起き、しかも核兵器使用の威嚇をするという事態になっています。激しい怒りを感じざるを得ませんが、こうした事態においてこそ広津のいう散文精神が肝要だと思いつつ、依光講演を思い起こし、この駄文を記しました。（2022.3.28 記）



上の資料は当日配布した講演会資料の一部。

左が朝日新聞、他は高知新聞、中央が日本新聞協会賞のスクープ記事

ジャーナリストに必要な資質

甲田克志

スクープで新聞協会賞を取ってみたいと、記者であれば誰しも思う。それを2度も取った男がいる。01年に高知新聞で「高知県庁の不正融資を暴く閩閩融資」、12年に朝日新聞で「福島第一原発事故に焦点を当てた連載企画・プロメテウスの罫」。57年高知市生まれの依光隆明・朝日新聞諏訪支局長。この3月末で退社する。高知新聞から朝日新聞に転じているが、朝日の役員が高知新聞社長に礼を尽くしての大スカウト劇だった。若手記者ならいざ知らず、当時51歳ということもあり、大赤字の朝日新聞が地方紙のエースを引き抜いたと週刊誌は報じた。2月20日富山での講演会を快諾した依光は「ジャーナリズムと調査報道」という演目で語りかけた。うわつかない話しぶりは、沖縄密約を暴いた毎日新聞・西山太吉に似ていると思った。

まずは、高知の閩融資。97年春に知人から県職員の話として「県庁で何か起きているぞ」と聞き、そのあとに「僕は怖い」という県職員の言葉を添えた。ピーンときて、この知人にもう少し詳しく聞いてくれ、と頼む。聞き出したのはキーワードである「縫製、融資、南国市、同和」だけ。知人にもその友人にも迷惑はかけられない。まだ海のものとも山のものとも分からないので、自分ひとりで調べるしかない。仕事の合間にこつこつと調べていった。報じたのが00年3月だから、何と3年を要している。

高知は部落解放同盟の力が強い。その幹部が関わる縫製企業から求められるまま12億を公的資金で融資したが焦げ付いた。その焦げ付きを隠すために、3月31日に銀行から借り入れ、4月1日に返却する。県帳簿には残らない「転がし」手法。これを突き止めた。高知新聞の経営は解放同盟、県からの反発を予想し、迷いを見せる。共産党県議に質問をさせて、それを報道する手もあるぞとも。しかし、やろうと決める。副知事含め幹部5人が実刑判決を受けた。武器は紙面、エネルギーは読者の応援というが、この時の読者の反響が全く違った。朝刊が来るのが待ち遠しいという声だ。一方で、実刑を受けた県幹部を思いやる。彼らは自分の懐にはびた一文いれていない。それでも社会的地位も、経済的安定もすべてを失ってしまった。因果な商売だとつくづく思う。

次は、朝日のプロメテウスの罫。ジャーナリスト鮫島浩・元朝日記者は自分のブログ「新聞記者やめます」に依光のことを書いている（注）。特別報道部でいっしょに仕事をしてきた者しか知らない内容だ。そこからの引用だが、三顧の礼で迎えられた依光は特別報道部のトップに据えられた。しかし、小さな高知新聞みたいに縦横無尽というわけにはいかない。朝日の官僚体質、内向き志向に大いに戸惑う。どんなにいい記事も、十分な紙面を与えてもらえない。政治部、経済部、社会部などの記事を抑えて一面トップを取るには、「社内根回し」が不可欠だった。でも、彼は腐らず、粘る。そして、福島原発事故の爪痕を鋭くルポする記事を手を、幹部に迫る。1面がダメなら3面でどうです。3面の端に細長いスペースでいいから連載紙面を確保して欲しいと直談判。それを勝ち取った。11年10月から16年3月までの長期連載となった。また政府非公開の「吉田調書」をスクープしたが、「間違った印象を与える表現だった」として取り消したうえ、捏造などの不正があったわけではないのに取材記者を朝日は処分した。誰よりも激しく怒り、会社の上層部に抗議したのが依光。部員からも大いに慕われ、尊敬された。

根っから取材現場が大好きなのだ。諏訪支局長はたったひとりの職場だが、霧ヶ峰のメガソーラーの暗部を掘り起こしている。故郷高知も心から愛しているのだろう。「土佐ちりがみ交換一代記」「白球黄金時代―土佐商業」など権威主義とは無縁な仕事ぶり。朝日に転じても、格好をつけず、野心も見せず、地道に徹したことが結果につながっている。ふらりと小さなカバンを肩に、魚津に現れた亡き筑紫哲也もそうだった。ジャーナリストに必要な資質とはこんなものである。

朝日が特別報道部を維持しなかったのは、権力に立ち向かわないという白旗。もし、依光がトップで森友に挑んでいたら、こんな結果にはならなかったろう。

（注：「新聞記者をやめます あと74日 『特別報道部で活躍した他社からの移籍組』」）

《コラム》 沖縄のいま(13)

姑息な「5.15 メモ」 使用目的はどこまでも拡大可

小原悦子

那覇軍港で米海兵隊、訓練強行

在沖米海兵隊は2月8日～13日、那覇港湾施設（那覇軍港）において、オスプレイ等を使用する「人道支援、大使館補強、非戦闘員避難」を目的とする訓練を実施した。那覇軍港は国場川の左岸河口にあり、市街地に隣接する。那覇空港にも近い。軍港にはヘリ発着場は整備されていない。沖縄県や那覇市は市街地での危険性も伴うことから中止を求めている。

2月8日、オスプレイやCH53E大型輸送ヘリが那覇軍港に飛来し、降り立った武装した米兵らは軍港内の建物を大使館に見立てて周囲に鉄条網を張り巡らせた。一部の兵士は私服姿で、プラカードを手に叫びながら反米デモをする市民役を演じた。

訓練実施に抗議する市民は、米兵が銃を構える様子を軍港沿いの歩道から目撃し、米軍に抗議する人々を鎮圧する治安訓練ではないのかと訝った。識者は、台湾有事を想定して市街地から自国の民間人を避難させる訓練ではないか、那覇軍港を「これからも使う」という意思表示でもあるだろうと指摘した。

昨年11月、在沖米海兵隊はオスプレイ3機とCH53Eヘリ1機を那覇軍港から民間輸送船で搬出した。メンテナンスのために米本国へ移送したとのことだった。その数日後、代替機のオスプレイ3機が那覇軍港から陸揚げされ、普天間飛行場へ飛行した。

沖縄県と那覇市は、2012年にMV22オスプレイが普天間飛行場に配備される際に米海兵隊が示した「環境レビュー」には、オスプレイが使用する予定の69カ所の着陸帯が示されているが、そこには那覇軍港は含まれていないと指摘する。また、那覇軍港での航空機の離着陸や訓練実施は「5・15メモ」から逸脱し、許されないと強く抗議した。

「使用主目的」の「主」は、抜け道

「5・15メモ」とは、沖縄の施政権が日本へ返還された1972年5月15日に、日米合同委員会において、在沖米軍施設の使用について日米両政府が合意したものだ。当初は秘密事項とされていたが、沖縄県の粘り



琉球新報 2022年2月9日

強い要請により、1997年3月に「5・15メモ」として公表された。在沖米軍の施設ごとに使用条件を定めている。

那覇軍港の使用主目的は「港湾施設及び貯油所」となっている。

沖縄県の抗議に対して、沖縄防衛局は「メモは主目的を定めているにすぎず、航空機の着陸を排除していない」「軍港使用の主目的に沿っている」として、米軍の訓練を容認した。

沖縄県の基地対策統括官がキャンプ・瑞慶覧を訪ねた際に、米海兵隊政務外交部長のニール・オーウェンズ大佐は、那覇軍港を「(船と航空機を使う訓練に)理想的な場所だ」と述べ、「5・15メモ」について那覇軍港の項目には「何一つ制限は書いていない」と主張した。沖縄県が抗議のためキャンプ・瑞慶覧訪問を伝えたところ、米側は「米軍の運用について抗議は受けつけない」と強硬な姿勢を示し、県が折れて「意見交換」として訪問した際の発言だ。

「使用主目的」と「主」が付いていれば、どんな使用も可能になるという、呆れた抜け道だ。これが日米地位協定の実態である。「5・15メモ」は、沖縄の頭越しに合意されたものだ。未だ公表されていない「約束」があるのではないかと疑念が湧く。

「5・15メモ」については、日米合同委員会に沖縄の代表を加えて、より厳密に規定しなければならない。使用目的を「○○▽△に限り使用可」と限定し

て明記するべきだ。例えば、那覇軍港についてならば、使用目的は「港湾施設と貯油所に限り使用可」と。

那覇軍港は、いつになったら返還されるのか

那覇軍港は1974年に日米両政府が移設条件付き全面返還で合意した。だが計画は進まず、96年のSACO最終報告書では、浦添ふ頭地区へ移設する条件で返還が再合意された。20年8月、浦添移設について、県と那覇市、浦添市の3者が浦添ふ頭の北側案で合意した。

しかし、遊休化している那覇軍港を移設するため

に、沖縄本島西海岸の希少なサンゴ礁の浅瀬を埋め立てるのか、市民の疑問は大きい。「普天間飛行場の辺野古移設」と同様に沖縄の負担軽減にはならない、との反対意見も顕著だ。

今回の那覇軍港での訓練実施は、「遊休化していない」との米軍側のアピールであり、今後さらなる使用が懸念される。移設条件なしの返還こそ、沖縄の負担軽減に他ならない。

記者との面談から～勝手に連帯ってどう？～

1月末から2月中旬にかけて、2月末の講演会に向けての宣伝も兼ねて、連絡会員メンバーの知り合いの県内報道記者6人との個別の面談の機会を持った。かねてから県内メディア内の実情を記者との率直な意見交換を通じて理解しておく必要を考えていたので、絶好の機会と捉え、連絡会からは、大島も含めて3人が参加。面談ではこちらからの思いの質問を投げかける形で進化した。

それらを通して見えてきた、考えたことをメモ程度にいくつか書きとどめ、今後の連絡会の取り組みを考える参考資料になればと思う。

実情／ 決して県内の販売部数が多くない新聞社の記者からは一様に県内での記者数の少なさや、富山版の紙面を決めるデスクが他県に有り、書いた記事が必ずしも載らないことや、県内で起きた事件、行政、政治の動き全般にホローできない実情を聞く。ある新聞では、細かな記事については地元紙と契約し配信を受けているという。知事のちょっとした発言も紙面に載ることがある地元紙を県行政の監視役として評価できるのでと話した記者もいたのは意外だった。改めて地元紙の県内メディアにおける役割と影響力の大きさを確認する機会にもなった。

各新聞においてデジタル化が進展しているが、ある新聞においては、今までは1日の締切まで取材をし、ある程度時間をかけて原稿を書きあげればよかったものの、書き上げても、それとは別にデジタル紙面に載せる長い文章が求められるなど、デジタル化がもたらしている労働強化の実態も聞いた。

独自取材／ 日々求められる発表もの以外に、自分が関心を持った問題への取材については多くが1日の中で5割から4割程度取り組んでいるという発言に頼もしさを感じた。たまたまその一人が外国人技能実習生問題に関心を持って取材を進めていると聞いたので、10年前ぐらいに県内の技能実習生問題の資料を作ったことを思い出し、後日資料を彼に送り感謝される。

協力／ 記者各自はそれぞれ関心を持った問題に日々取材をしている。そこに連絡会として協力できることはないか。メディアの問題状況への取り組みの一つとしてのメディアとの連携を考えていく際のとっかかりとすれば、まずメディア内の記者個人との連携がある。連携のあり方も様々であろうがこちらが勝手にできることに記者の問題関心への情報提供できる環境の整備があるのではと思った。県内のさまざまな社会問題をカバーする情報センターの役割というべきか…。

最後に朝日オタヤ問題報道／ 高知新聞が暴いた行政が行っていた不適切な会計操作オーバーナイト(注1)が高岡のオタヤ問題にもあったことにずっと関心を寄せていたので、今回その担当記者に報道の経緯を聞いてみると、高知とは違って内部告発ではなく、本社の地方財政を分析している記者からの情報提供から取材が始まったという。最近しばしば聞くデータジャーナリズムによる調査報道だったのだ。公開されている総理府の情報を分析し発覚。そして新聞では報道されなかった会計操作である「単コロ」(注2)というオーバーナイトより悪質な問題もあったということ、起点となった分析資料も見せてもらいながら説明を受けた。オーバーナイトについては自分が住む県内東部の自治体の第三セクターも分析表に載っていたのに驚く。先日、その自治体のオーバーナイトをした原因やその後の取り組みについて知るために情報公開制度を利用しその関連情報を公開請求することに。どんな資料が出てくるのか。

報道されるのは記者が取材されわかったことの全てではない。紙面の都合で載らないこともあるだろう。でもこうやって関心がある記事について、担当記者に直接尋ねてみることで、報道ではわからなかった問題についてより深く知ることができるかもしれない。担当記者に直接尋ねてみることは、大変オススメです。(文責:大島俊夫)

(注1) オーバーナイトとは一般会計から第三セクター等に貸し付けた短期貸付金について年度末に一旦全額返済させ、翌年度初日に再度貸付るもの。その間第三セクター等は金融機関から1泊2日で資金を借入。(注2) 単コロとは一般会計からの次年度の短期貸付金を財源とする第三セクター等からの返還金を、出納整理期間期間中(自治体の場合:4月1日から5月31日)に一般会計の当該年度の歳入とすることを繰り返す手法。/出典:総理府資料より